

# 平成 28 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		部課コード 820100 TEL 2998-9238						
事業コード	学習支援員配置事業	学校教育課						
820104		グループ 指導担当						
開始年度 平成14年度 → 終了年度 年度								
②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加						
	分野別計画・指針	根拠法令						
	関連・類似事業	学力向上支援講師配置事業 特別支援教育支援員配置事業						
	総合計画の体系	章 教育・文化・スポーツ 節 学校教育	基本方針 確かな学力と自立する力の育成					
事業開始の背景	少人数指導などによる児童生徒への個に応じたきめ細かな指導や対応の必要性があり、国の緊急地域雇用創造特別交付金に基づく、文部科学省「学校いきいきプラン」の所沢市独自事業として開始した。							
③事業の内容	目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に)							
	原則として教育資格を有する人材を市立小中学校に学習支援員として配置し、少人数指導など個に応じた指導の充実を図り、児童生徒の「確かな学力」をはぐくむとともに、豊かな心やたくましく生きるための健康や体力を育成する。							
	対象(誰を、何を対象としているのか)	対象数	単位					
	市立小中学校在籍児童生徒(各年5月1日)	平成 26 年度 24,999人	平成 27 年度 24,916人					
事業の具体的な内容及び実施方法	<p>原則として教員資格を有する人材を市立小・中学校に学習支援員として配置し、各学校の実情に応じて次のような支援を行う。</p> <p>①授業における教科指導 ②少人数指導時の補助 ③コンピュータ教育の補助 ④その他学校の創意工夫による活用</p>							
④経費	<会計種別>	一般会計	平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)			
	当初予算		47,628	45,180	45,800			
	決算(見込み含む)		45,669	43,291				
	(非常勤特別職員) (臨時任用職員)	( 0.00 人 ) ( 47.00 人 )	( 0.00 人 ) ( 47.00 人 )					
	正規職員人件費	0.40 人	3,488	0.60 人	5,196			
	事業費合計		49,157	48,487				
財源内訳	一般財源	49,157	48,487	45,800				
	国・県支出金	0	0	0				
	その他( )	0	0	0				
⑤実績	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28見込み	将来目標	
	活動実績	採用人数	学習支援員採用人数	人	47	47	47	47
		延出勤時間	延勤務時間	時間	34,656	35,368	35,532	35,532
⑥成果	項目名	項目説明	単位	H 26	H 27	H28目標値	将来目標	
	成果指標	学校の満足度(①大変良い、②良い、③やや悪い、④悪いの4段階で調査)	各校の評価(①大変良い及び②良い/総得点)	%	100	100	100	100
		目標達成状況	どれだけ目標に近づいているかを達成率として示しています	%	98	100	100	100
⑦改善点	(1)平成27年度中に改善した点(改善内容・その結果について記載してください)			(2)平成27年度成果指標の目標値が未達成の理由・分析				
	学校への配置にあたって、学校からの評価や教科等の希望を参考に配置することにより、児童生徒へのより充実した支援を行うことができた。			-				
⑧評価	評価	事業実施方法(複数選択可)	理由	教員と学習支援員がともに学習指導や生活指導をすることで、児童生徒一人一人に応じたきめ細かな指導を行うことに高い効果が認められる。必要としている児童生徒全員に支援を充実させるため、増員を検討している。				
		次年度予算	理由	学校による児童生徒数の差や、学力面の差に対応した学習支援等を行う必要があり、増員配置を図る必要があるため。				
		(1)平成28年度に取り組んでいる状況			(2)今後の方向性			
	例年通り、各校1名ずつ配置している。			各校1名であると、支援を必要としている全ての児童生徒に十分な支援ができない現状であるため、増員配置等により事業を拡大していく。				
	評価日	H28.8.19	評価者職氏名	学校教育課長 堀 俊彦				
⑨環境影響	有益な環境影響			有害な環境影響を及ぼす原因活動	紙・自動車の使用		規制を受ける環境法令等	無
							緊急事態	無